



東日本ユニオン NEWS

H.Pはこちら

JR東日本労働組合
発責 教育・広報部
2021年5月26日 №.320

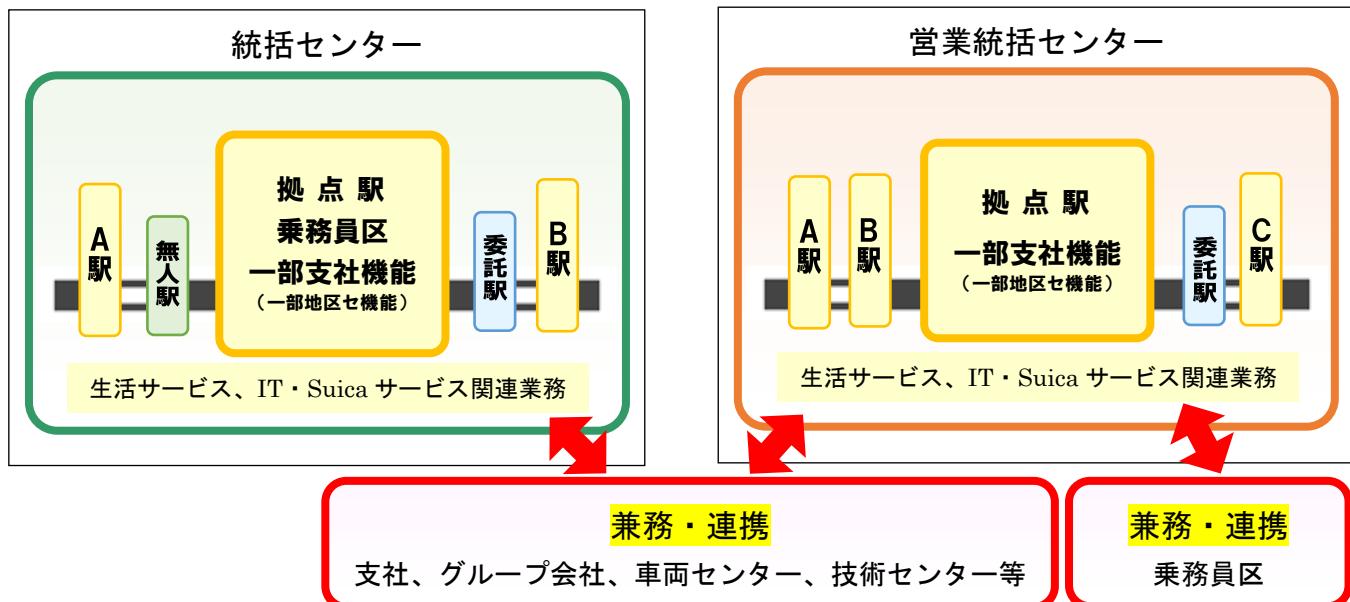
複数のJR本体駅と乗務員区をひとつにした現業機関に！

「現業機関における柔軟な働き方の実現について」提案を受ける

東日本ユニオンは5月26日、経営側より「現業機関における柔軟な働き方の実現について」の提案を団体交渉で受けました。現業機関の新設や職名の統合などを実施し「これまでの役割分担にとらわれない柔軟な働き方を実現していく」としています。

現業機関の新設

「統括センター」及び「営業統括センター」を現業機関として新設する。



職名の見直し

医療関係を除くすべての現業機関における職名を、助役は「副長」に変更し、主務職以下は「主務」「主任」「指導係」「係員」に統合する。※エルダー社員の職名についても同様に変更する。

実施期日 令和3年度末（2022年度末）ダイヤ改正（予定）に合わせて実施。

提案時の経営側回答

- 複数の駅と乗務員区を一つにした現業機関（職場）を新設し、駅業務と乗務業務などの「輸送サービス」以外の事業を含めて「業務の融合」をはかる。
- 本施策の実施により、業務実態や立地条件等を考慮して支社境界（新幹線統括本部を含む）を変更する可能性はゼロではない。
- 「新たなジョブローテーション」の考え方は変わらない。業務を融合しても統括センターで車掌や運転士の一つの仕事をする社員もいる。個々の業務を見て判断していく。
- ダイヤ改正以降、順次、現業機関の新設を拡大していく。実施にあたっては各地方で提案を行う。
- 通勤手当の支給経路の算出にあたっては「社員有利」で考える。対応は個別に判断していく。

鉄道の生命である「安全」は堅持されるのか！？を柱に議論をつくりだそう！